

新型コロナ感染『第4波』封じ込めへ、危機感を持った対応を 十分な補償・大規模な検査・医療機関への減収補填が必要

4月12日、日本共産党市議団と党熊本
地区委員会で、新型コロナ「第4波」との
危機感を持った市の対応を求める緊急申
し入れを行いました。深水副市長が対応、
申入書を手渡し懇談しました。



事業規模に見合う減収補てん、持続化給付金「第2弾」支給を

依然として事業者の減収状
態は続いており、今後の感染拡
大防止のためにも、あらゆる業
種へ事業継続への支援が必要
です。事業規模に応じた支援に

改め、持続化給付金第2弾も支
給すべきです。

また、内閣府も効果を認めて
いる雇用調整助成金コロナ特
例の継続も必要です。

PCR検査・変異株確認検査の抜本的拡充を

緊急事態宣言解除後に検査
を減らしたことが感染拡大の
リバウンドを引き起こした教

訓に学び、PCR検査と変異種
確認検査の引上げに本腰を入
れて取り組むべき時です。

すべての医療機関への減収補てんを、直ちに！

感染拡大時も、必要な医療を提
供するため、コロナの対応・非
対応を問わず、すべての医療

機関が役割を果たす必要があ
ります。医療機関の経営を守る
支援を直ちに行うべきです。

国保・後期高齢者医療・介護保険の保険料コロナ減免の継続を

国が、収入の30%減を対象
に、国民健康保険等への特例減
免措置を延長することを決め
ました。減免分の全額支援では

ありませんが、この財源措置を
活用し、熊本市でも、国保・後
期高齢・介護の保険料コロナ減
免を継続すべきです。

安全・迅速なワクチン接種へ万全の態勢を

これから始まる市民へのワ
クチン接種については、市民へ
の適切な情報提供を行うとと

もに、安全・迅速なワクチン接
種を万全の態勢をとって進め
ることを求めました。

【控室から】
新年度スタートにあたって

上野 みえこ

新しく入社、入園・入学等をお迎えのみなさま、お
めでとうございます。わくわく、ドキドキしながら新
しい生活をスタートされていることと思います。
我が家でも、関東圏にいる孫が、この春、幼稚園に
入園しました。真新しい帽子とカバンに、笑顔の写真
が送られてきました。

昨年春は、一番下の娘の卒業・就職がありました。が、
卒業式も、入社式もなく、入ったばかりの会社はすべ
てがオンライン、同僚・上司の顔も見ないままの自宅
での仕事は大変なストレスの毎日だったようです。そ
れでも、コロナによる内定取り消しも報道される中、
何とか仕事が続けられ、1年経った今、ほんの少し胸
をなでおろしているのではないのでしょうか。

新型コロナの感染拡大から1年以上経ちましたが、
収束どころか、「第4波」が迫る状況です。長期化の中
で、医療現場も、各種事業者の経営も、いよいよ厳し
くなっています。ひとりひとりが感染防止に努めるこ
とは言うまでもありませんが、この重大な局面、個人
では難しい問題に、国や自治体、「公」の役割発揮こそ
重要です。新たなスタートを迎えた方はじめ、すべて
の人の不安や困難解決のため、しっかり耳を傾け取り
組んでいきたい、新年度を迎えた私の思いです。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1230
2021年4月18日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



検索



市庁舎建替えは、**長寿命化に逆行**

建設費用が過大な負担、長期にわたる借金財政

長期使用によって建設費を抑えるのが長寿命化

設備のみ改修の「改修費」はランニングコスト（修繕費）

【現庁舎を70年使う費用】

建設費 112 億円

設備改修費 223 億円(今回提案)

維持管理費 270 億円(今後30年)

1981年に建設された現庁舎の建設費は112億円でした。今「設備のみ改修案」で示されている設備改修費223億円は、現庁舎を70年使用するための大規模修繕費で、ランニングコスト部分です。設備改修・維持管理で493億円（年間約7億円）

50年間にかかる「建設費」は、

現庁舎継続使用は「112 億円」、今建替えれば「544 億円」

建物の修繕を含む維持管理費は必ず年10億円前後必要です。長期使用で建設費による財政負担を抑えるのが「長寿命化」です。熊本市は「公共施設等総合管理計画」に「建築物の長寿命化を図り、目標耐用年数70年を基本」と定めています。

【新庁舎を70年使う費用】

建設費 432 億円(財政計画上)

維持管理費 900 億円(70年)

現在示されている整備案の建設費は、390～457億円まで様々です。各整備案にはどれも70年間分の維持管理・修繕費が約900億円、建設費と別にランニングコストとして計上されています。（年間約13億円）

市庁舎の50年間にかかる建設費は、現庁舎を継続使用の場合当初建設費112億円のみ、今建替えれば当初建設費112億円プラス新庁舎建設費432億円が加わり**544 億円**です。

建替えた方が、費用負担が大きいことは明らかです。

整備費 432 億円のほとんどが借金・・・市債総額 346 億円

財政計画上、約432億円の整備費が予定されています。その財源のほとんど346億円が市債です。（総事業費の8割）

【整備費】 431.5 億円
 (財源) 国補助 6.6 億円
 市債 346 億円
 一般財源 78.9 億円
 *一般財源には、建設時のランニングコスト含む

年 18 億円の借金返済が 20 年間続きます

346億円の市債に利息（年利0.3%で20億円）を加えた金額を20年間、年約18億円払い続けることになります。

市債残高の推移では、市庁舎を建てた場合、2026年度以降200億円も多くなります。熊本地震分も含む市債残高は最高時3400億円を超えます。

市債残高（通常分）の推移

